

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24243060

研究課題名(和文) 社会的リスクを克服する福祉社会の再編とアジア型ソーシャルワーク実践理論の基盤形成

研究課題名(英文) Reconstruction of Welfare Society Overcoming the Social Risks, and Founding Formation of Asian Social Work Practice Theory

研究代表者

野口 定久 (NOGUCHI, Sadahisa)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：30208318

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 25,000,000円

研究成果の概要(和文)：福祉国家レジームを含む包摂型福祉社会の構築にあたって、セーフティネット(社会保障と社会福祉・サービス)と公共圏(政府と市民社会のガバナンス)、そして親密圏(家族・地域のソーシャルキャピタル)の3要素及び領域のバランスのとれた包摂型福祉社会の創出をめざし、その理論化と実証化を行ってきた。具体的には、3.11以降における原発事故避難者の生活再建の課題とその対応、多問題家族への包摂的継続的家族支援方法論の開発(韓国と日本の比較)、少子高齢社会における在宅・施設の効果的サービス提供(中国と台湾・日本との比較)を中心課題として展開した。

研究成果の概要(英文)：For the construction of the inclusive welfare society including the welfare state regime, this study attempted to theorize and proof three elements of inclusive society which is the safety net (social security and social welfare, services) and the public sphere (government and governance of civil society), and the intimate sphere (family and community social capital), and their balance.

Specifically, the study aimed at Correspondence of life re-construction of nuclear accident refugee after the 3.11, Development of the inclusive and continuous family support methodology for multi-problem families (Comparison of Korea and Japan), Effective service delivery of home and facilities in the aging society with low birthrate (Comparing China, Taiwan, and Japan).

研究分野：地域福祉論

キーワード：包摂型福祉社会 アジア型ソーシャルワーク事例研究法 セーフティネット 親密圏 豊かな公共圏

1. 研究開始当初の背景

日本の社会では、特に 2000 年以降、失業や雇用、年金や医療の制度疲労や企業・地域・家族の社会保障機能の縮小によって社会的リスクが拡大し、その縮減を図るべき社会保障制度や企業・地域・家族といった中間集団が機能不全ないし崩壊の危機に瀕している。その結果、個人や家族が孤立化する現象が目立っている。(ウルリッヒ・ベック・鈴木宗徳・伊藤美登里編『リスク化する日本社会 - ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店、2011 年) これら社会的リスクの克服には、従来型の福祉国家にのみ頼る方法でなく、「公共圏」の拡大や、コミュニティや家族の「親密圏」の強化による福祉社会の再編が必要である。加えて平成 23 年 3 月、未曾有の大震災と原発事故が日本社会を襲った。まさに、日本は、「課題先進国」(小宮山宏)であり、これらの問題の解決を迫られているフロンティアであるとも言える。

東アジア域内の共有するもうひとつの課題は、グローバル競争の中で拡大する所得格差や地域間格差の問題である。日本や韓国、そして中国や台湾、香港・シンガポールにおいても社会政策の課題の中で最も重要な社会 이슈が賃金労働者の貧困率、自営業者の貧困率の上昇、低所得の女性世帯主世帯、共働き世帯、老人単身世帯、老老介護世帯など、いわばセーフティネットが保護すべき対象やその範囲が急速に拡大している(野口『地域福祉論 - 政策・実践・技術の体系』ミネルヴァ書房、2008)。

この研究の到達点に関して我々は、科研費基盤研究 A「東アジア包摂型福祉社会の創出と地域福祉専門職養成の循環システムの形成に関する研究」(研究代表：野口定久、2009-2011)の研究成果をすでに発表している。その成果の一つは、日本・中国・韓国・台湾の社会保障・社会福祉関連用語の比較研究を通じて、第 1 に日中韓 3 カ国を中心とした社会保障・社会福祉の国際協力の具体的な内容を示した。第 2 に東アジア福祉社会の新たな枠組み(親密圏・公共圏・安全圏)を提示し、それぞれの社会指標の数量的分析を行った。第 3 に日中韓台における社会保障・社会福祉関連用語比較研究から見てきたことの成果とその波及効果について提言した。(第 6 回東アジア社会保障国際学術会議杭州大会、2011 年 10 月 15 日・16 日)

もうひとつの主テーマである「アジア型ソーシャルワーク実践理論」研究では、すでに大橋らのグループが、「東アジア地域を基盤にしたソーシャルワークに関する実態調査」に関する研究報告を、第 58 回日本社会福祉学会(2010 年)において研究発表を行っている。地域を基盤としたソーシャルワークの理論枠組み及びその実践応用性について一定の成果を示している。

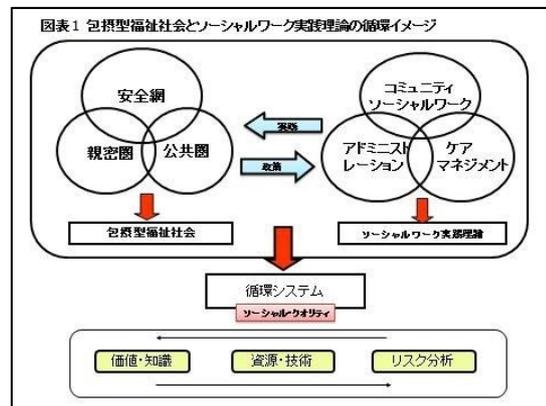
2. 研究の目的

本研究のねらいは、アジア域内(日本・中国・韓国・台湾・香港・シンガポール)における包摂型福祉社会(親密圏・公共圏・安全圏のバランスの取れた包括社会)の再編とその福祉社会の再編を推進するソーシャルワーク(コミュニティ・ソーシャルワークやアドミニストレーション、ケアマネジメント等)の実践理論及び事例研究の好循環システムの形成に向けられている(図表 1)。アジア地域における包摂型福祉社会の理論枠組みの提示とアジア型ソーシャルワークの基盤形成は、福祉国家論や福祉社会論及び社会福祉学の研究領域の中では今回がはじめてである。

本研究の学術的な特色は、(1)包摂型福祉社会の再編にかかわってソーシャルワークオリテ理論の枠組みとして領域・問題・手段・社会指標の 4 つを設定したことである。

(2)また社会学あるいは社会政策学の中で世界的に注目されている「ソーシャルワークオリテ理論」に基づいて「それぞれの国や地域社会における経済成長と社会保障、社会連帯と包摂および社会参加を通じて、社会生活状況を反映する」とともに、(3)社会的リスクを解決するソーシャルワークの実践理論の基盤を形成することにも向けられている。

本研究における獨創性は、(1)政府の強い関与の下で実施されてきたこれまでの対象者別社会福祉制度においてはあまり研究されてこなかった総合的な社会福祉システムのローカル・ガバナンス間比較に着目するとともに、アジア域内における民主化と市民社会の成長、民間部門の存在(営利・非営利)、住民による活動・運動などの定性的データについても、できるだけ指標化・尺度化して捉えようとするところにある。(2)アジア地域に共通する個別の社会的リスクに立ち向かうソーシャルワーク実践の地域拠点化をめざしている。



本研究において探求する諸課題を、図表 2 の枠組みを用いて包摂型福祉社会の創出をイメージした。枠組みとしては、領域・問題・手段・社会指標の 4 つを設定した。

(1)家族・地域 - 親密圏の領域を見ると、対象とする問題は、家族機能の低下・地域共

同性の衰退などによって生じる個別福祉問題であり、これらの事象に対処する方法が求められる。

(2) 豊かな公共・公共圏の領域を見ると、対象とする問題は、地域格差・地方財政危機・社会的排除や摩擦・地域・生活問題を取り上げることができる。そして、それらの問題を解決する手段は、ローカル・ガバナンスの政策化と実践化に求めた。さらに、ローカル・ガバナンスを形成する各項目の指標化を試みた。

(3) 社会保障・社会福祉・安全網(セーフティネット)の領域では、貧困・所得格差などの社会問題に政策及び実践として対処しながら、強固な安全網の整備を中央政府と地方政府が主として取り組む必要がある。その個別指標としては、社会保険(年金・医療・労働・雇用・介護)、社会保障制度(公的扶助・住宅・教育・保健)、社会福祉(社会福祉専門教育・国家資格)等をあげることができる。これからの作業としては、それぞれの項目ごとに量的計測を行い、質的にその実体を把握することに努める(図表1)。

今回の申請では、さらにソーシャルワーク実践理論が発展している香港及びシンガポールを含めてソーシャルワークの事例研究(ワークショップ)を通してアジア型ソーシャルワーク実践理論の共通基盤を形成する。

図表2 包摂型福祉社会の創造と社会指標

領域	問題	手段	社会指標
社会保障・社会福祉 (安全網)	貧困・所得格差 (社会問題)	社会的セーフティネットの構築	<ul style="list-style-type: none"> * 社会保険(年金・医療・労働・雇用・介護) * 社会保障制度(公的扶助・住宅・教育・保健) * 社会福祉・ソーシャルワーク(社会福祉専門教育・国家資格)
豊かな公共 (公共圏)	地域格差・地方財政危機・社会的排除や摩擦 (地域・生活問題)	ローカルガバナンスの政策と実践	<ul style="list-style-type: none"> * 社会サービス(保健・医療・福祉・施設・教育・住宅等) * 地方分権と財政(地方自治・財政力指数・所得収支比率) * 企業福利 * 市民団体・社会教育(消費者団体・NPO団体・外国籍住民等マイノリティ・ボランティア活動)
家族・地域 (親密圏)	家族機能の低下 地域共同性の衰退 (個別福祉問題)	ソーシャルキャピタルの蓄積と新しい共同の創出	<ul style="list-style-type: none"> * 家族関係 * 宗教・文化 * 地域住民関係 * ソーシャルキャピタル * 地域資源 * 住民の福祉意識

3. 研究の方法

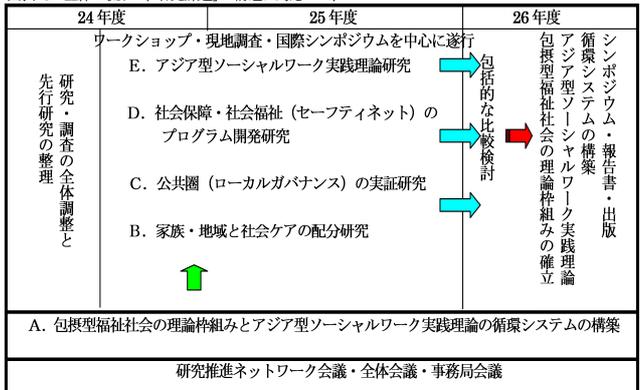
「A. 包摂型福祉社会の理論枠組みとアジア型ソーシャルワーク実践理論の循環システムの構築」を基礎に、研究・調査の全体調整を図ること、科研費等の先行研究を整理すること、そしてB・C・D・Eの4セッションの始動準備を行うことを中心とする。セッション単位の年間の研究計画は以下の通りである。基本的に5つのセッションを中心に研究を遂行していくが、これら各セッションの連絡調整、研究全体の統合性を確保するために研究推進ネットワーク会議・全体会議・事務局会議を設ける。

研究全体の構造に即して、図表3のように3年間で5セッション(A-E)を統合的に進めていく。

セッション間で情報の齟齬をきたさないように、情報の共有化と研究の統合的に遂行

する目的で、セッションのリーダーを中心とする研究推進ネットワーク会議や全メンバーによる全体会議及び事務局会議等を充実させ、着実に研究を遂行するためのチェック体制を確立する。

図表3: 全体の流れ(「研究課題」の構造に対応して)



A. 包摂型福祉社会の理論枠組み形成

福祉国家レジームを含む包摂型福祉社会の構成には、セーフティネット(社会保障と社会福祉制度・サービス)と公共圏(政府と市民社会のガバナンス)そして親密圏(家族・地域のソーシャル・キャピタル)が含まれる。それぞれの国や地域ごとに、それらの3要素及び領域のバランスのとれた包摂型福祉社会の創出をめざした。

B. 家族・地域と社会ケアの配分研究

主として中国・韓国・台湾の自治体(海外共同研究者の協力を得て調査対象自治体を選定)を対象に、家族・地域と社会ケアの配分に関するワークショップを開催しながら、検討した。

C. 公共圏の実証研究

日本・中国・韓国・台湾・香港・シンガポールの自治体を対象に公セクター・民間セクター・市民セクターの三者の協働によって公共的諸問題を解決していく市民社会システムをローカル・ガバナンスを通して検討した。

D. セーフティネットのプログラム開発研究

公共サービスの提供を主体とする第1次セーフティネットの敷設は、安心して住み続けることのできる居住環境の整備と「生活の質」の向上を行政・企業・NPO・市民等のローカル・ガバナンスによって実現可能となることが考えられる。これは、福祉社会の役割の範囲である。そして、第2次及び第3次のセーフティネットとして、一時的な生活リスクに対応する社会政策(雇用、医療、住宅、教育など)と長期構造的な生活水準の低位に対応する最低生活保障制度が重層的に位置づけられる。これは主として福祉国家の役割であり、また福祉国家再編の課題でもある。

E. アジア型ソーシャルワーク実践理論研究

ソーシャルワークのアメリカ型理論モデルのアジア域内におけるそれぞれの定着状況を検証し、多文化共生社会を基盤とするアジア文化圏の中での地域福祉専門職ソーシャ

ルワークモデルの開発について検討した。

4. 研究成果

本研究のテーマは、アジア域内に発生する社会的リスクに対応するための包摂型福祉社会の再編及びアジア型ソーシャルワーク実践理論の基盤形成にある。主に福祉国家レジームを含む包摂型福祉社会の構成にあたって、セーフティネット（社会保障と社会福祉制度・サービス）と公共圏（政府と市民社会のガバナンス）そして親密圏（家族・地域のソーシャル・キャピタル）の3要素及び領域のバランスのとれた包摂型福祉社会の創出をめざし、その理論化と実証化を行っていくために、アジア域内（特に、日本・中国・韓国・台湾）における各地での先駆的実践的取り組みや萌芽的実験的活動・実践を積極的に収集し、分析することを通して、実践の普遍化のための理論化に努めた。A. 包摂型福祉社会の理論枠組み形成（東アジアの社会保障の変遷に関する文献・データ整理を行い、社会保障水準の格差拡大の現状を実証的に明らかにし、国家財政の地方移転および市場経済の再分配支出による解決方を提言した）、B. 親密圏の各指標の計量と質的調査研究（東アジアの国や地域における家庭内社会保障機能のモデル比較研究を行ない、政府が社会保障を強化して家庭内保障を補完する必要があることを主張した）C. 公共圏の実証研究（政府と市場と非営利組織の関係）D. セーフティネットのプログラム開発研究（4層のセーフティネットの制度・実践の張り替えを組み合わせたトランポリン型の生活保障システムの確立を提唱した）E. アジア型ソーシャルワーク実践理論研究（日本・韓国・中国のソーシャルワーク教育のカリキュラム分析を通して地域福祉専門職人材養成の事例比較研究法の開発）に取り組んだ。アジア域内に頻発している災害や貧困格差問題、少子高齢化による社会的リスクによって生じている社会的排除問題の解決・解消のために、現地のソーシャルワーカーによるセーフティネット支援の事例研究を通して、その現実と課題について整理し、アジア型ソーシャルワーク実践理論の構築のための作業を行ってきた。

本研究の成果の一つとして、『東アジアの災害時ソーシャルワーク実践方法に関する研究報告書』（2012）を公表した。福島県内に点在する原発事故避難者の生活再建の意思のヒアリング調査を行った。社会科学の見地からの聞き取りは従来あまり見られなかったものであり、その意味では、従来の調査に付加すべきものでもあった。韓国では総合社会福祉館を中核とし、多問題家族に対する併走型ソーシャルワークを展開している。総合社会福祉館には複数のソーシャルワーカーが配置され、高齢者、子ども、障害者等に対して直接的な社会サービスの提供と同時に、家族問題に対して、当事者のエンパ

ワメントを中心軸としながら、長期にわたって、かつ多様な方法によって支援を行っている。北京市社会科学院での「地域福祉と高齢者生活保障体系の構築」に関する研究会（第3回）に参加した。今、中国民政部および全人代社会保障・社会福祉常任委員会の政策方針は、国民皆保険・皆年金、公的扶助、社区福祉とソーシャルワーク、高齢者介護に向けられている。これらの分野において日本の経験は中国およびアジアの社会保障・社会福祉の発展に大きく寄与できることを確信した。日本・韓国社会福祉「制度の狭間」・「死角地帯」研究会を立ち上げた（2014年11月4日）。韓国からは、洪炯駿氏（成均館大学教授、同志社大学招聘教授）を招き、日本の「制度の狭間」問題と韓国の「死角地帯」問題の事例研究を行った。2015年3月に台湾の介護保険制度導入に関する動向調査研究（台湾中央政府・衛生省）を行った。2016年度に介護保険制度の創設を台湾政府は予定しており、日本の介護保険制度設計と運営の経験が大きく寄与することになる。また、日本の介護保険制度改革論議にも影響を与えることになる。本科研費研究の集大成として「東アジアの社会福祉とソーシャルワーク実践 - 多様性と地域性の視座」の研究報告書を作成した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計8件）

野口定久、多様性と人権、そして社会福祉教育の課題 多様な福祉問題の解決と支援の方法論をめぐって、社会福祉学、査読なし 54巻1号、2013、75-78

野口定久、居住福祉政策とソーシャルワーク実践、ソーシャルワーク研究、査読なし、39巻3号、2013、5-19

野口定久、被災地の地域再生と生活支援 - 社会福祉学の立場から、学術の動向、査読なし、17巻7号、2012、80-83

〔学会発表〕（計11件）

野口定久、日本におけるソーシャルガバナンスの新たな経験 - 政府と市場と非営利組織、2014年中日韓地域福祉研究ワークショップ、北京社会科学院、2014.5.17（中国・北京市）

野口定久、被災地復興支援における地域福祉の有用性、日本地域福祉学会第27回大会、桃山学院大学、2013.6.8（大阪府和泉市）

野口定久、地域福祉構想学 - グローバリズムの中で、地域福祉の理論と実践に関する研究フォーラム、中国浙江省、2013.4.20

野口定久、東アジア3カ国における家族と地域社会の変化に伴う地域福祉政策の動向と課題 - 日本、ソウル大学社会福祉研究

所国際学会議、ソウル大学、2012.10.24
(韓国)

〔図書〕(計1件)

野口定久、ソーシャルワーク事例研究の
理論と実際、中央法規出版、2014、361

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野口 定久 (NOGUCHI, Sadahisa)
日本福祉大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：30208318

(2) 研究分担者

沈 潔 (SHEN, Jie)
日本女子大学・人間社会学部・教授
研究者番号：20305808

金 成垣 (KIM, Sungwon)
東京経済大学・経済学部・准教授
研究者番号：20451875

原田 正樹 (HARADA, Masaki)
日本福祉大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：40287793

埋橋 孝文 (UZUHASHI, Takafumi)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：60213427

後藤 澄江 (GOTO, Sumie)
日本福祉大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：60247674

(3) 連携研究者

大橋 謙策 (OHASHI, Kensaku)
日本社会事業大学・社会福祉学部・名誉教
授
研究者番号：40060470

包 敏 (BAO, Min)
広島国際大学・医療福祉学部・准教授
研究者番号：00352013

山田 壮志郎 (YAMADA, Soshiro)
日本福祉大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：90387449